

---

特 集 I

---

現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査の結果から— (その1)

特集によせて

石 井 太

本特集は、2015年に実施された第15回出生動向基本調査をはじめとする、これまでの出生動向基本調査の結果をもとに、本調査のプロジェクトメンバーが行った研究の成果の一部を研究論文としてとりまとめたものを複数の号にわたって掲載するものである。

出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）は、他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査・計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の1940（昭和15）年に第1回調査、ついで戦後の1952（昭和27）年に第2回調査が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査（1992年）以降名称を「出生動向基本調査」に変更して現在に至っている。また、第8回調査（1982年）からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。第15回調査での特徴として、それまでは夫婦調査と独身者調査を別々に公表していたのに対し、公表の迅速化等の観点から同時に公表を行ったことが挙げられる。

近年、本調査は従来の結婚・出生力のモニタリングや将来推計人口へのデータ提供という基本的な利活用に加え、より政策立案に密着した視点からの関心が寄せられるようになってきている。例えば、男女共同参画基本計画においては、出生動向基本調査中の「第1子を出産した妻の出産前後の就業継続率」が成果目標の指標として用いられ、第14回調査で2005~2009年に第1子を出産した妻の就業継続率が38.0%であったことから、これを2025年に55%まで上昇させることが目標とされている。第15回調査ではこの中間的な評価結果として、2010~2014年に第1子を出産した妻の就業継続率が53.1%まで上昇したところであり、この結果について、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する点検・評価を行う「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」において議題として取り上げられ、当研究所からも出席して説明を行い、審議がなされたところである。本調査は将来人口推計の基礎データとして用いられていることから、従来から将来人口推計の仮定設定や考え方についての審議を行う厚生労働省の社会保障審議会人口部会においても報告を行ってきているところであるが、このようなより政策指向の、政府の重要施策を評価するための科学的基礎としても利活用がなされるようになってきている。

近年、このような科学的分析に基づく政策立案への関心が高まりを見せている。またこれに伴って、統計調査によるデータに基づいて政策の効果を測定する統計的手法などの議論も活発化している。しかしながら、どんな分析手法を用いたとしても、基礎となる統計調査の質が高くなければ有用な分析結果を得ることは叶わない。ここでいう統計調査の質を確保するためには、標本の代表性や的確な精度管理、また、徹底した調査票審査やデータ確認などの調査の正確性の確保に加え、効果的な測定に重点を置きつつも長期時系列の比較可能性に配慮した、分析的視点を踏まえた総合的な調査設計なども要求される。特に、本調査は75年間にわたって継続されてきたことから、長期時系列変化のモニタリングが可能である点が分析上の大きなメリットとなっている。人口学はこのような統計調査の質に伝統的に高い関心を払ってきたことが特徴でもあり、本調査でも学術的側面、また永年にわたって培われた実務的側面における経験に基づき、様々な面から高い質を確保する努力が行われているが、これを達成することは当然のことながら一朝一夕に行えるものではない。人員や予算の制約など、統計調査実施を巡る環境は厳しくなっているが、実態を踏まえた科学的な政策立案を充実させるためには、本調査実施に係るリソースを適切に確保しつつ、貴重な財産ともいべき本調査の継続・発展を行うことが今こそ重要である。

また、一般にも統計調査の企画には分析的視点が欠かせないが、本調査はその性格上、例えば妊娠や出産という繰り返しのある人口学的イベント間の整合性など、調査構造が通常の公的統計調査に比べて極めて複雑であり、その設計には、研究・分析的観点を踏まえた高度に専門的な人口学的知識が必要とされる。本調査では研究者自らが調査の企画・設計、実施に携わりつつ、研究・分析を行っていることから、分析的視点と調査企画間で適切なフィードバックを行いつつ、両者を緊密に連携させることができ、このような複雑な調査の企画を行うことが可能となっている。このように、本特集は、調査構造を専門的観点から熟知した研究者が行うからこそ得られる、独自の分析的視点が提示されるという特徴を有するとともに、ここで得られた分析的視点がさらに将来の調査企画に活かされていくという意味で、本調査事業の核心の一部を成すものといえることができる。